

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

星 光 P M C 株 式 会 社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第53期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	6,165,997	6,722,246	25,889,022
経常利益 (千円)	589,166	664,193	2,080,058
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	467,734	500,276	1,561,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,835	604,326	1,021,042
純資産額 (千円)	23,725,020	25,805,219	24,112,490
総資産額 (千円)	31,944,587	34,979,538	32,149,234
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	15.43	16.50	51.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	69.9	75.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、持分法適用会社の新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としております。なお、当第1四半期連結累計期間より、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業のセグメント名称を樹脂事業に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、企業収益が弱含みに推移するなど、景気に足踏み感が見られました。また、米中貿易摩擦による世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要が総じて低調に推移するなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、また、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となった新綜工業股份有限公司が加わったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,722百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面では、新綜工業股份有限公司が加わったことなどにより、営業利益は622百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、経常利益は為替差損が為替差益に転じたこと、持分法による投資利益の減少などにより664百万円（前年同期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は500百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」のセグメント名称を「樹脂事業」に変更しており、新たに連結子会社となった新綜工業股份有限公司の業績が含まれております。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は650万トンと前年同期比0.4%の減少となりました。需要が前年同期並みとなる中、当社グループは、国内市場・中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は4,077百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は433百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

・樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は7万7千トンと前年同期比3.0%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高が減少し、フレキシソ・グラビアインキ用樹脂の売上高が前年同期並みとなりましたが、新綜工業股份有限公司が加わったことにより、当事業の売上高は1,687百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

利益面では、新綜工業股份有限公司が加わったことなどにより、セグメント利益は135百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

・化成事業

化成事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加により957百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は145百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、新綜工業股份有限公司の連結子会社化を主な要因として前連結会計年度末比で2,830百万円増加し、34,979百万円となりました。勘定科目別では、有形固定資産が2,839百万円、現金及び預金が1,184百万円増加いたしました。投資有価証券が902百万円、短期貸付金が499百万円減少いたしました。

負債は、長期借入金が737百万円、支払手形及び買掛金が263百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で1,137百万円増加し、9,174百万円となりました。

純資産は、新綜工業股份有限公司の連結子会社化に伴い非支配株主持分が1,351百万円増加し、また、利益剰余金が257百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で1,692百万円増加し、25,805百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、455百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 422,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,310,100	303,101	同上
単元未満株式	普通株式 11,304	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,101	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株(議決権の数130個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	422,200	—	422,200	1.37
計	—	422,200	—	422,200	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,385	2,605,675
受取手形及び売掛金	10,664,515	10,495,122
電子記録債権	1,368,324	1,410,362
商品及び製品	2,184,805	2,499,138
仕掛品	351,125	397,504
原材料及び貯蔵品	1,170,695	1,090,279
短期貸付金	2,939,040	2,439,450
その他	253,358	250,852
貸倒引当金	△4,964	△7,203
流動資産合計	20,348,285	21,181,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,445,747	2,718,412
機械装置及び運搬具（純額）	2,024,894	2,100,558
土地	4,466,994	6,636,780
その他（純額）	479,268	800,499
有形固定資産合計	9,416,904	12,256,251
無形固定資産	74,145	76,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,919	999,020
その他	455,873	518,226
貸倒引当金	△47,894	△51,894
投資その他の資産合計	2,309,898	1,465,352
固定資産合計	11,800,948	13,798,355
資産合計	32,149,234	34,979,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,200	4,198,154
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	—	73,680
未払法人税等	279,873	275,472
賞与引当金	550,685	345,561
その他の引当金	—	15,475
その他	1,875,203	2,207,171
流動負債合計	7,369,963	7,845,513
固定負債		
長期借入金	—	737,059
役員退職慰労引当金	15,925	7,800
退職給付に係る負債	555,700	481,263
資産除去債務	85,448	85,721
その他	9,706	16,959
固定負債合計	666,780	1,328,804
負債合計	8,036,743	9,174,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	20,999,994	21,257,700
自己株式	△105,272	△105,272
株主資本合計	24,460,900	24,718,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,511	352,544
繰延ヘッジ損益	△1,000	△304
為替換算調整勘定	70,156	89,915
退職給付に係る調整累計額	△727,077	△707,181
その他の包括利益累計額合計	△348,410	△265,026
非支配株主持分	—	1,351,639
純資産合計	24,112,490	25,805,219
負債純資産合計	32,149,234	34,979,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,165,997	6,722,246
売上原価	4,486,531	4,901,342
売上総利益	1,679,466	1,820,904
販売費及び一般管理費	1,097,947	1,198,121
営業利益	581,519	622,782
営業外収益		
受取利息	1,137	2,116
受取配当金	3,632	3,423
仕入割引	3,952	3,365
持分法による投資利益	23,177	—
為替差益	—	15,371
補助金収入	—	16,298
その他	13,239	6,900
営業外収益合計	45,139	47,476
営業外費用		
支払利息	728	3,046
売上割引	1,684	1,323
為替差損	33,762	—
その他	1,318	1,695
営業外費用合計	37,492	6,065
経常利益	589,166	664,193
特別利益		
固定資産売却益	2	—
会員権売却益	696	—
負ののれん発生益	—	85,367
特別利益合計	698	85,367
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	143	12,229
貸倒引当金繰入額	—	4,000
段階取得に係る差損	—	59,043
特別損失合計	149	75,272
税金等調整前四半期純利益	589,715	674,287
法人税、住民税及び事業税	190,609	210,218
法人税等調整額	△68,628	△60,424
法人税等合計	121,981	149,794
四半期純利益	467,734	524,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	24,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,734	500,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	467,734	524,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,653	43,033
繰延ヘッジ損益	306	696
為替換算調整勘定	△61,275	13,749
退職給付に係る調整額	16,773	19,895
持分法適用会社に対する持分相当額	7,951	2,458
その他の包括利益合計	△76,898	79,832
四半期包括利益	390,835	604,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,835	583,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—	20,664

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	233,959千円	244,785千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 取締役会	普通株式	212,251	7.0	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,027,738	1,283,585	854,673	6,165,997	—	6,165,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,369	153,472	2,901	230,742	△230,742	—
計	4,102,108	1,437,058	857,574	6,396,740	△230,742	6,165,997
セグメント利益	413,920	99,325	143,258	656,505	△74,986	581,519

(注) 1. 売上高の調整額△230,742千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△74,986千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,077,247	1,687,619	957,379	6,722,246	—	6,722,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,908	162,893	2,403	212,205	△212,205	—
計	4,124,156	1,850,513	959,783	6,934,452	△212,205	6,722,246
セグメント利益	433,819	135,998	145,322	715,140	△92,357	622,782

(注) 1. 売上高の調整額△212,205千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△92,357千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「樹脂事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に持分法適用会社の新綜工業股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益85,367千円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損59,043千円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年1月16日付で持分法適用関連会社である新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより連結子会社と致しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新綜工業股份有限公司
事業の内容 工業用粘接着剤の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

新綜工業股份有限公司は、中国、台湾を主要市場とした溶剤型及びUV硬化型のアクリル系粘接着剤メーカーであり、優れた商品設計技術力を保有し、顧客ニーズに応える様々な粘接着剤を開発・提供することで、強固な事業基盤を築いております。同社を連結子会社化することで、当社主導の経営による同社との連携の強化及び中国、台湾市場における新たなビジネスチャンスへの迅速かつ的確な対応が可能になると考えております。

③企業結合日

2019年1月16日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	34.6%
企業結合日に取得した議決権比率	17.6%
取得後の議決権比率	52.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の52.2%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合の直前に所有していた普通株式の	906,840千円
企業結合日における時価	
追加取得の対価	461,282千円
取得原価	1,368,123千円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 59,043千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

手数料等 6,592千円 (概算額)

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん

85,367千円

なお、負ののれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,228,000	千円
固定資産	2,857,797	
資産合計	4,085,797	
流動負債	538,337	
固定負債	762,995	
負債合計	1,301,332	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	16円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	467,734	500,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	467,734	500,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年2月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………242,570千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年3月27日

(注) 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年5月9日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 浩二

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。